

2022年10月7日

## **SAAJ** NEWS RELEASE

### 四半期開示の見直しに関するアンケートの結果を公表

公益社団法人 日本証券アナリスト協会（会長：小池 広靖 野村アセットマネジメント CEO 兼代表取締役社長）のディスクロージャー研究会と企業会計研究会は、2022年10月7日に「四半期開示の見直しに関するアンケートについて」を公表しました。

2022年度の金融庁金融審議会「ディスクロージャーワーキング・グループ」(以下、DWG)では、四半期開示の見直しについて審議しています。四半期開示の見直しは、利用者であるアナリスト・投資家の実務への影響が極めて大きいため、DWGにおいて検討されるであろう論点のいくつかについて、アンケートを実施しました。

アンケート結果の概要は、2022年10月5日に開催された第1回DWGにおいて、委員である当協会企業会計部長の熊谷 五郎が紹介しました。

#### 【アンケートの結果のポイント】

- 第1・第3四半期決算短信について、「全上場企業に開示を義務付けて欲しい」という回答は66%と多数を占めた。
- 第1・第3四半期決算短信について、「現行の四半期決算短信（添付書類を含む。以下同じ）よりも多い情報を開示して欲しい」という回答は49%と、「現行の四半期決算短信で提供される情報開示の水準で、特に問題はない」という回答の46%を上回った。現行の四半期報告書で開示されている「キャッシュ・フロー計算書」「財務諸表の注記」「財政状態、経営成績、キャッシュ・フローの状況の分析」については、『一本化』後の四半期決算短信でも開示して欲しいという回答が多かった。
- 第1・第3四半期決算短信について、「速報性を重視するので、監査人によるレビューや臨時報告書としての開示は不要」という回答は56%と過半数を占めた。一方、「監査人によるレビューは必要」という回答も44%と相当な比率を占めた。
- 第2四半期について、「監査人による中間監査またはレビューは必要」という回答は73%と大多数を占めた。また、「半期報告書の開示または臨時報告書としての開示は必要」、すなわち、金融商品取引法に基づくエンフォースメントの確保は必要という回答は53%と過半数を占めた。

#### [【添付資料】 四半期開示の見直しに関するアンケートについて](#)

本件に関するお問い合わせは下記まで

**SAAJ** 公益社団法人  
日本証券アナリスト協会

担当：規律・企業情報開示第1部長 梅本 慶治  
(電話：03-3666-1272)

企業会計第2部長 土谷 敬  
(電話：03-3666-1200)